

平成 30 年 5 月 25 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02668

研究課題名(和文) 母語教育を支えるネットワーク構築の試み

研究課題名(英文) A network for mother language education

研究代表者

高橋 朋子 (TAKAHASHI, Tomoko)

近畿大学・語学教育センター・准教授

研究者番号：30635165

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：中国語の母語話者と継承語学習者間でビデオレターを交流を行った。目的は、子どもたちの母語学習のモチベーションを高めることである。1つ目は、中国語を学習する山形市の地域の中国語教室(途中から神戸市の中国人集住地域の小学校に変更)と台湾台南市の小学校の子どもたち、新潟大学の中国語サークルに所属する大学生との交流である。2つ目は、韓国在住の国際結婚家庭の子どもたち(日本語は継承語)と日本人大学生との日本語の交流である。2つのビデオレター交流からICT交流の有効性が確認されるとともにカリキュラムの作成などの課題も明らかになった。

研究成果の概要(英文)：What is the most effective way to study heritage (mother) language? In order to discuss this question, two collaborative practice for heritage language learners were organized. These are the exchange video letters between the learners via internet. The goal is to motivate students to learn their mother language. The present analysis indicates that students' motivation increase by three factors. 1. a good learning environment, 2. existence of interlocutor, 3. use ICT. Most students enjoyed the interaction and built confidence from their successful experience. Issues are that we should incorporate the exchange of video letters to compliment the lesson content of the curriculum and to engage in enough exchange that allows the students to develop the sense of "confidence" and "the experience of success".

研究分野：社会言語学

キーワード：母語教育 継承語教育 ビデオレター交流 非対面交流 ICT利用 中国にルーツを持つ子どもたち

1. 研究開始当初の背景

中国にルーツを持つ日本在住の子どもたちの言語獲得や学校生活について研究を重ねてきた。これまで、子どもたちが抱える学力不振や親子のコミュニケーション不足、アイデンティティの揺れなど(高橋 2009)多くの課題を明らかにし、その解決支援の方法の1つとして母語教育を取り上げ、その課題と意義を論じてきた(高橋 2012, 2013, 2015)。各地にある母語教室ごとに支援や考察を行ってきたが、結果から明らかになったのは、どの教室も抱えている課題はほぼ同じであること、他との連携がなく教室自体が閉じられた空間になっていること、相互に連携することによって、新たな活動実践が行える可能性があることであった(高橋 2014b)。

日本語至上主義(太田 1996) 日本語のみ

子どもたちの課題

- ・親子のコミュニケーション不足(宮島 1999)
- ・学力不振、アイデンティティの揺れ、不安定な進路(児島 2006)

親子をつなぐことば(中島 1998)

=母語の重要性の認識

一部の小中学校での母語教室
地域での母語教室

しかし、課題山積

図1 ニューカマーの子どもたちの言語教育

学校への適応を目的とした日本語教育は、母語や母文化の剥奪につながり、その結果、子どもたちと日本語が話せない両親とのコミュニケーションは希薄になった。進路の相談はおろか、日常学校生活の話題ですらできなくなり、子どもたちはアイデンティティ構築や学力向上に課題を抱えるようになった。そこで、親子をつなぐことばの重要性として母語教育に注目が集まったものの、公教育で母語教育が行われることはほとんどなかった。しかし、外国人集住地域では、上述する問題の深刻さに気づいて母語教室を開くところがでてきた。だが、教材や教師、教授法、教室のいずれもない「ないないづくし」であり、経済的、物質的、人的なリソースに悩んでいるケースが多かった。

一方、海外では、母語教育の捉え方に大きな違いがみられ、実践や研究が進んでいる。母語教育先進国の3か国では、母語を次のように捉えている。

- ・オーストラリアやカナダ移民言語は資源
- ・フィンランドー複言語を受容する意識の場
- ・アメリカーキャリアパスへつながる武器

これを見ると、庄司(2010)が言うように日本は未だ母語教育後進国なのである。これらの実践を日本にも取り入れ、母語の重要性を認識するだけでなく、教育方法についても学

ぶことが求められている。

それでは、なぜ海外では円滑に母語教育が推進され、日本では進展しないのか。報告者のこれまでの調査で明らかになった要因は表1のとおりである。

表1 母語教室が進展しない要因

進展しない要因	
教師	子ども
情報共有がない	帰属意識がない
教師研修がない	動機がない
教授法がわからない	言語環境が整っていない

端的に言うと、教師も子どもも閉ざされた教室の中で社会から孤立して活動していると言える。そこで、孤立からの脱却と更なるつながりを目指して日本各地の中国語教室のネットワーク構築を目指すという着想に至った。

2. 研究の目的

1で述べた研究背景を踏まえ、多言語社会に求められる新しい母語教育の可能性を再考する。そのために以下の2つを研究目的とする。

日本国内における各地の中国語母語教室をネットワークで連携し、ITを利用した相互活動の実践とフィードバックを試みる。

で述べた相互活動の中で、母語学習者や教師の学びはどのように変容したか、エンパワーメントの視点から考察し、今後の母語教育のありかたを検討する。

3. 研究の方法

研究は、国内の中国語教室の調査、海外の中国語教室の調査、教室間をITでつないだ協同実践活動および分析、考察の3点で行われた。順に詳述する。

(1) 国内の中国語教室の調査

コンタクトを取った教室は全部で14件あったが、そのうち現在も中国語教育を続けているところは5件あり、そのうちの1件は、母語教室と銘打っているが、実質、日本語学習支援になっていた。この数字は、母語教室の継続のむずかしさの証左である。山形県山形市のA中国語教室、神戸市立S小学校の児童教室を参与観察の対象とした。また、研究機関中にこの教室も閉校となった。

横浜市のI小学校はベトナム語教室のみ存続し、中国語教室はすでに閉校されていた。

1か月に1度、定期的に教室を訪問し、教師や子ども、保護者へのインタビューをしたり、授業を観察したりした。また外部の講師を呼んで啓発セミナーも行った。

(2) 海外の母語教室の調査

海外の調査は2校行った。1つはカナダのアルバータ州カルガリー市のカ加利華僑学校(Calgary Chinese Private School)、もう1つは、アメリカトランスにある南湾中文学校(South Bay Chinese School)である。

教師や校長へのインタビュー、授業の観察などを行い、教室運営や国や政府からの支援について聞き取りを行った。

また、韓国の LG 多文化学校母語母文化プログラム日本語コースの調査も行った。教員やスタッフ、子どもおよび保護者、また交流に関わった日本人大学生からもアンケートを回収することができた。

(3) 教室間の協同実践活動

ICTを利用したビデオレター交流実践活動は、中国語と日本語の2組行った。中国語は、上述の山形市のA中国語教室。その後、神戸市立S小学校+新潟大学中国語サークルメンバーと台湾、台南市の和順国小学校の6年生と、日本語は、韓国在住の日本語を継承語として学ぶ小中学生と近畿大学の大学生との間で交流を行った。いずれも iPhone または iPad のビデオ機能で録画した映像を、非公開のドライブまたは facebook にアップロードをして共有した。

考察に当たり、分析対象としたのは、各言語で交換されたビデオの映像（中国語は facebook 上の 28 本、日本語は Google Drive 上の 22 本である）、ビデオ交流の際に記されたコメント、交流後のインタビュー、アンケートである。それらを SCAT(大谷 2000)でコーディングし、KHCorder(樋口)によって分析し、学びの変容や動機づけの要因、今後の課題についてエンパワーメントの視点から考察を試みた。

4. 研究成果

(1) 国内の中国語教室の調査

1990 年代、外国にルーツを持つ子どもたちと言われたのは、中国帰国者の子弟がほとんどであった。たとえば、1995 年（平成 7 年）の中国からの帰国者は 1229 人（中国帰国者支援センターHP）であり、彼らは集住し日本各地にエスニック地域を形成したと言われる。彼らを支援するための中国語教室が小中学校や地域で開かれ、中国語を話す日本人や中国人留学生らが指導にあたった。しかし、その世代が親世代となり、子どもの多くが日本生まれ(高橋 2009)になったこと、中国からの帰国者が年々減少している(2015 年は 4 人) ことによって、中国語母語教育の重要性や必要性が希薄化するとともに中国語教室の数も減ってきている。本研究で HP や学会情報などからアクセスした教室は 14 件あったが実際に活動していたのはわずか 4 件であった。

山形の A 教室は、学習者数の減少により、中国語教室が縮小する傾向にある。一方、神戸の S 小学校は、課外活動として時間割に位置づけられており、神戸市外国語大学の中国人大学院生が指導者として中国語を教えている。児童数は低学年が 9 名、高学年が 2 名と縮小傾向にはあるが、学校教育の一環として継続している。このことから、母語教育の継続には、公教育の中に組み込まれることが

重要であることがわかる。しかし、その指導内容は、大学院生に一任されており、一貫したカリキュラムの不在が確認された。

(2) 海外の中国語・日本語教室の調査

カナダの Calgary Chinese Private School では約 100 名の子どもたちが中国語(広東語、北京語)を学んでいた。教室は保護者の寄付金で購入されており、毎週日曜日の授業には保護者も参加している。幼稚園から高校生まで幅広い層の学習者に、語文のテキストやワークブックを使用し、適切なレベルにあった授業を展開していた。ここでは「中国にルーツを持つ子どもたちは中国語を学ぶべき」という言説が当然のように受け入れられており、それが教室の継続につながっている。

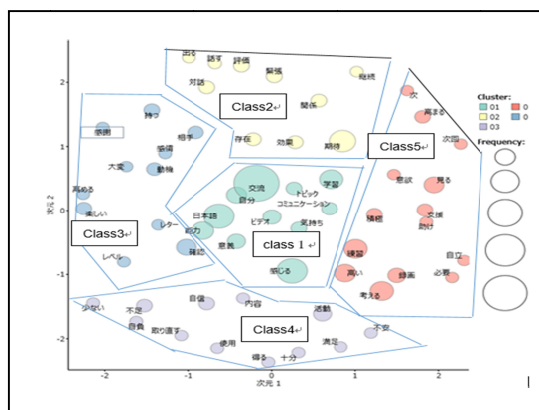
アメリカトーランス市の South Bay Chinese School では、ディレクターの李氏が「母語教育の成功は教師にある」と明言しているように、教師養成に力を入れていた。毎月の研修、カウンセリング、大陸からの優秀な教員の雇用に加え、カリフォルニアの教育制度が学習者の動機に大きな影響を与えている。それは、母語教室で学んだ学習が、高校の第二外国語の単位に変換されるというものである。ぜひ日本でも検討されたい課題である。

(3) ビデオ交流実践の考察

<日本語>

日本語の実践において、SCAT でコーディングされた子どもたちの学びを KHCorder で図示すると次のようになる。

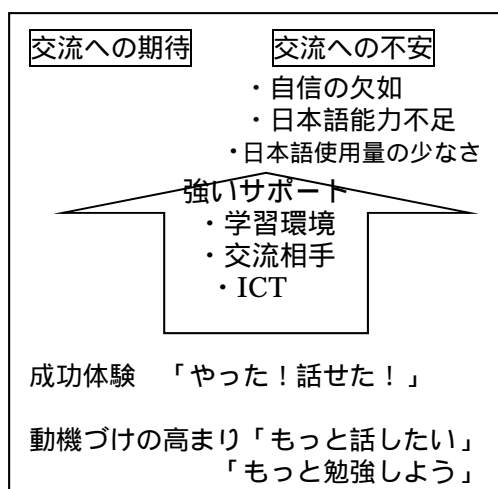
図2 子どもたちの学びの概念図



Class 1 を見るとわかるように、子どもたちは様々なトピックで、大学生との交流を楽しみ、日本語能力の高まりを自覚したり、ビデオ交流の意義を確認したりしている。日本語によるコミュニケーションに積極的に関与しているといえる。図の中の円の大きさは、発言数の多さを、円と円との距離は、発言の関連の高さを表している。

一方、動機付けの高まりは、いくつかのプロセスを経て高まっており、図3のように表せる。

図3 子どもたちの動機付けプロセス（高橋 2017 を紙幅の関係で簡略化したもの）



子どもたちは、ビデオレター交流に期待を持ちながらも、その不安が交流を消極的にさせていた。その理由は、日本語能力が低いことを自覚的に捉えており、そのことからくる自信がないことによる。しかし、スタッフや保護者の支援を受けること、交流相手である大学生の「相手に寄り添ったやさしい日本語」のメッセージ、さらに再現性、カスタマイズ性に富んだ ICT の利用（落合 2013）により、徐々に積極的に取り組むようになった。2年にわたる交流を経て、小さな成功体験「やった！」が蓄積し、交流終了後には「もっと日本語を勉強したい」「N3（日本語能力検定試験）を受験してみよう」などのように動機づけ（Vallerand 1997）の高まりが観察された。それは、内的な動機づけであり、彼らの今後の学習を突き動かすものとなった。

保護者のアンケートからは、「子どもの日本に対する意識の変化」「日本語学習への意欲の高まり」などに加え、「保護者の安心感」というカテゴリーが多く表れた。安心感というのは、海外での子育てにおいて、母語を十分に保証できない親としてのジレンマが、母語教育プログラムに参加し、日本人大学生と生の交流をしていることが解消されているという意味である。保護者にとっては母語の補償教育の場として位置付けられていることが確認された。

また一方で、交流相手として参加した日本人大学生からは、母語学習者以上の学びが確認された（高橋 2017）。「マジョリティがマイノリティを支援する」という構図の枠組みで参加したにも関わらず、交流後のアンケートを分析すると「貢献への自負」「多言語、複言語の意識の涵養」「言語の気づき」などのカテゴリーが観察された。「貢献への自負」は母語学習を支えているという立場の自覚である。「言語の気づき」については、外国人が理解しやすい「やさしい日本語」を自ら考え、実践していた。「多言語複言語の意識の涵養」であるが、母語学習実践を通して、多文化や多言語を受容し共生することの重

要性を認識したといえる。

<中国語>

中国語での交流で得られた facebook 上の映像、コメント、LINE とインタビューを通して行った聞き取りをデータとして、SCAT で分析し、カテゴリー概念図を作成した。

学習者である子どもたちからは、「ルーツの確認」「言語への気づき」「協働学習の意義」が観察された。「ルーツの確認」であるが、普段子どもたちは、自分が中国にルーツを持つということをはば意識しないまま学校生活を送っている。児童教室の空間は、彼らにそのアイデンティティを喚起させる場である。画面の向こうの台湾の小学生の映像を見ることは、「自分たちは中国話者なのだ」ということを強く認識することである。「言語への気づき」について興味深いエピソードがある。台湾の子どもたちのビデオを見た際小学校 1 年生の女兒が「えっ、これ中国語？なんで中国語話してはんの、この人ら」という発言があった。家庭と学校内で完結していた彼女の世界が広がった瞬間である。世界には多くの人が存在し、自分の母親と同じ言語を話す人がいるという驚きは、その後の彼女の学習姿勢に正の影響を与えた。

児童教室において、9名の低学年の児童は、ビデオの録画内容について意見を出し合い、ともに協力している様子が観察された。お菓子の紹介であれ、歌の紹介であれ、能力がそれほど高くない児童には寄り添い、忘れた児童には小声で教えあい、映像を撮り終えた際には全員で拍手をし喜び合うという「仲間」としての意識が随所に確認された。一人であれば継続は困難であったろう。活動自体は、教員が設定したものであったが、その中で子どもたちは意見を出し合い、ものを持ち寄り、「自分たちの表現」に尽力したといえる。

このように、子どもたちあるいは学生の主体的なかかわりの中で行われたビデオレター実践により、閉塞的だと言われる母語学習にも新たな可能性があることが明らかになった。2つの実践に共通した要因は、学習者の動機づけに必要な環境づくり 実践活動に適した教材とカリキュラムがあれば、学習者は、学ぶ動機を維持し、活動できるという点である。

本研究では、多言語社会に求められる新しい母語教育の可能性の再考を試みた。具体的には、日本国内における各地の中国語母語教室をネットワークで連携し、IT を利用した相互活動の実践とフィードバックを試みることで、その相互活動の中で、母語学習者や教師の学びはどのように変容したか、エンパワメントの視点から考察し、今後の母語教育のありかたを検討することであった。

つながったのは日本の地域の母語教室、日本の小学校の母語教室、台湾の小学校、日本の大学生、韓国の母語学習プログラムの小中学生であり、研究開始前に予想したものより、国際化したものとなった。その実践を通して

関わったすべての人が多くの学びを得、今後の学習に積極的な方向性を見出したといえる。エンパワーメントは、学習者の主体的な取り組みそのものに埋め込まれていたともいえる。今後の課題として、継続するための要因とキャリアパスへの連携を挙げたい。

<引用文献>

- 児島明(2006)『ニューカマーの子どもと学校文化』勁草書房。
- 宮島喬(1999)『文化と不平等』有斐閣。
- 中島和子(1998)『バイリンガル教育の方法』アルク。
- 落合知子ほか(2015)「バイリンガルビデオレターの作成を通じて形成される学びに関する研究-継承語学習教室でのベトナムの小学校との iPad を使った交流活動実践より」2015 年度 MHB 研究会口頭発表資料
- 太田晴雄(1996)「日本語教育と母語教育 ニューカマーの外国人の子どもの教育課題」宮島喬・梶田孝道編『外国人労働者から市民へ』有斐閣、pp.123-143。
- 庄司博史(2010)「資産としての母語教育の展開と可能性 その理念とのかかわりにおいて」『ことばと社会』12 号(移民言語(2))三元社、pp.7-48。
- 高橋朋子(2009)『中国帰国者三世四世の学校エスノグラフィ-母語教育から継承語教育へ』生活書院。
- 高橋朋子(2012)「母語教育の意義と課題-学校と地域 2 つの中国語教室の事例から」『ことばと社会』14 号、pp.320-330。
- 高橋朋子(2013)「中国帰国児童の主体的な関係性の構築を目指して」『異文化間教育』37 号、pp.17-31。
- 高橋朋子(2015)「日本の母語教育の現状と課題」
www.cajle.info/wp-content/uploads/2015/09/36_Takahashi_CAJLE2015Proceedings_330-339.pdf。
- 高橋朋子(2017)「多文化学校プログラム」における近畿大学生の学び-日本にルーツを持つ韓国人児童生徒との協働実践記録から-」近畿大学教養・外国語教育センター紀要(外国語編) 査読有、8(1)、2017、95-104。
- Vallerand,R.J.(1997).Toward a hierarchical model of intrinsic and extrinsic motivation. In M.P. Zanna (Ed.), Advances in experimental social psychology (Vol.29, pp. 271-360). New York: Academic Press.
- 中国帰国者支援・交流センターHP
https://www.sien-center.or.jp/about/ministry/reference_02.htm(2018年4月30日アクセス)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

高橋朋子「長期交換留学における大学生の学び- 韓国の大学単位取得型のカリキュラム -」『異文化間教育』48 号、査読有、印刷中

高橋朋子「多文化学校プログラム」における近畿大学生の学び-日本にルーツを持つ韓国人児童生徒との協働実践記録から-」近畿大学教養・外国語教育センター紀要(外国語編) 査読有、8(1)、2017、95-104。

(4) 高橋朋子 「日本の母語教育が直面す

る困難」香港日本語教育学会 2017、The 11th International Symposium on Japanese Language Education and Japanese Studies Proceedings、A1。

高橋朋子 「日本の母語教育の現状と課題」Canadian Association for Japanese Language Education. 2015。

http://www.cajle.info/wp-content/uploads/2015/09/36_Takahashi_CAJLE2015Proceedings_330-339.pdf。

〔学会発表〕(計 8 件)

高橋朋子

“A new practice for maintaining heritage language”

Third International conference on

Heritage/Community Language, 2018。

服部圭子、武知薫子、酒匂泰裕、高橋朋子「グローバル人材育成を目指した大学生の長期留学の意義-韓国留学を通じた異文化接触による自己変容の観察・分析を中心に-」グローバル人材育成教育学会、2017。

高橋朋子「母語教室における協働実践 -日本にルーツを持つ韓国の子どもたちと日本人大学生の学び-」関西母語支援研究会、2017。

高橋朋子「ビデオレター交流を取り入れた母語教育 -日本にルーツを持つ韓国の子どもたちと日本人大学生の学び-」第 38 回異文化間教育学会、2017。

高橋朋子 「日本の母語教育が直面している困難」第 11 回 香港日本語教育研究会 2016。

高橋朋子「母語教育の新しい試み」第 37 回異文化間教育学会、2016。

高橋朋子「日本の母語教育の現状と課題」2015 Canadian Association for Japanese Language Education 年次大会、2015。

高橋朋子 「外国にルーツを持つ児童生徒への教育実践を再考する -同じ学校に通った日本人大学生のインタビューから-」第 36 回異文化間教育学会、2015。

6. 研究組織

(1)研究代表者

高橋 朋子 (TAKAHASHI, Tomoko)

近畿大学語学教育センター 准教授

研究者番号：30635165

